

令和7年度

教職課程

自己点検評価報告書

茨城キリスト教大学

令和8年5月

茨城キリスト教大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・文学部（児童教育学科児童教育専攻・児童教育コース，児童教育学科幼児保育専攻・幼児保育コース，現代英語学科，文化交流学科）
- ・生活科学部（心理福祉学科，食物健康科学科）
- ・看護学部（看護学科）
- ・経営学部（経営学科）

茨城キリスト教大学大学院 教職課程認定研究科一覧

- ・文学研究科（英語コミュニケーション専攻）
- ・生活科学研究科（食物健康科学専攻）
- ・看護学研究科（看護学専攻）

大学としての全体評価

本学には文学部，生活科学部，看護学部，経営学部が設置され，それぞれが教職課程を有し，多様な校種・教科に対応した教員養成を行っている。教職課程は，各学部学科および関連部署の連携のもとで運営され，教職課程委員会および教職支援センターを中核として，教育実習の運営，教職科目の質保証，ならびに教員採用に向けた支援が組織的に進められている。これらの体制により，「強い情熱」「確かな力量」「総合的な人間力」を備えた教師の育成という本学の教員養成の理念は，概ね適切に実現されていると評価できる。

一方で，次年度に向けた全学的課題として，教職課程全体で共有すべき点も明確になっている。第一に，IC教職履修カルテ（以下，教職履修カルテ）については，各学科において一定の活用はなされているものの，学生の学修の振り返りや到達状況の確認，さらには教員による継続的な指導に十分活かされているとは言い難い状況がみられる。今後は，教職履修カルテを単なる記録にとどめるのではなく，学年進行に応じた指導や面談と結びつ

けることで、学生の資質・能力の形成を可視化し、教職課程全体の質保証に資する仕組みとして再整理していく必要がある。

第二に、本学は複数学部・学科に教職課程を有しているという特徴を持つ一方で、各学科の専門性や教育目標をどのように教職課程に反映させるかについては、なお検討の余地がある。今後は、各学科の学問的特色や人材養成の方向性を踏まえ、教職課程における教育内容や指導体制の在り方を整理し、本学ならではの多様性を生かした教員養成の姿を明確にしていくことが求められる。

なお、小学校課程を有する児童教育学科においては、入学定員を満たせない状況が続いているが、これについては学科が中心となり、地域との連携や教育の魅力発信等に継続的に取り組んでいる。大学としては、こうした取組を尊重しつつ、全学的視点から教職課程の充実を図りたい。

茨城キリスト教大学

学長 東海林 宏司

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	3
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	10
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	18
III	総合評価	22
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	22
V	現況基礎データ一覧	24

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：茨城キリスト教大学・大学院
- (2) 所在地：茨城県日立市大みか町6-11-1
- (3) 学生数及び教員数

(令和7年5月1日現在)

学生数：	文学部	教職課程履修 319 名/学部全体 1057 名
	生活科学部	教職課程履修 49 名/学部全体 604 名
	看護学部	教職課程履修 36 名/学部全体 362 名
	経営学部	教職課程履修 5 名/学部全体 336 名
	大学院	教職課程履修 0 名/研究科全体 22 名

2 特色

建学の精神である「隣人愛」に基づく共生の精神を土台として、学問の探求の基盤となる教養と知識、技術を習得し、地域社会に貢献できる教師を育成している。

4 学部 7 学科 2 専攻から成る大学では、幼稚園、小学校、中学校英語、高等学校英語、中学校社会、高等学校公民、高等学校地歴、高等学校福祉、中学校家庭、高等学校家庭、栄養、養護の各一種免許取得課程を擁し、3 研究科から成る大学院では、中学校英語、高等学校英語、中学校家庭、高等学校家庭、栄養、養護の各専修免許取得課程を擁している。

本学では、各学科専攻に共通して以下に示す「強い情熱」「確かな力量」「総合的な人間力」のある教師を育てるべく、教育課程を編成している。

「強い情熱」をもった教師の育成：「キリスト教の精神と文化」「キリスト教教育論」「労作体験」等、建学の精神であり学位授与方針にも謳われた「隣人愛」に基

づく共生の精神を、教職課程における学びの根底に据えた。正課外活動（学校ボランティア等）では、1年次より地域の学校でボランティアとして児童生徒と学校生活を共にする体制を整え、正課活動と正課外活動の両輪による動機づけを強化している。教職に就くことを強く志望する学生には、低学年次よりキャリア支援センター・教職支援センターにて相談、指導を受ける機会を設けている。

「確かな力量」をもった教師の育成：示範授業、模擬授業、マイクロティーチング等の正課活動から学位授与方針に謳われた「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を高め、実践的な指導力を育成する。主に日立市近辺の学校や大学附属認定こども園でのボランティア活動、幼児・児童・生徒に対する読み聞かせや人形劇等を行なうサークル活動、家庭教師・学習塾アルバイト等の「実体験型正課外活動」を支援し、その充実を図っている。現場経験を有する教員の積極的採用等により「理論と実践の整合性」を研磨している。また「強い情熱」は「確かな力量」を身につけ発揮する時はじめて具現し証明されうることを、教職員と履修者の双方が深く認識しながら追究している。

「総合的な人間力」をもった教師の育成：入学時から、人生をより豊かに潤す幅広い教養、国際的感性、学際的力量を培う科目群を擁した全学教養課程を充実させ、学位授与方針に謳われた「公正性」「学修に主体的に取り組む態度」を育成している。教職課程の履修と並行して、全学教養課程において、教師を目指す学生のみならず、様々な夢を持って入学した学生たちが交流し、相互理解を深めながら、幅広く人間を理解するための基礎的な力を培っている。さらに教育における専門的知見・技能を培う専門科目群と、正課外活動をもって「広く深い体験」に裏打ちされた総合的な人間力（全人性）を陶冶する。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

本学の教職課程における目的・目標、育成を目指す教員像については大学 HP に公開されており、教職課程委員を通して教員に周知されている。学生には教職課程教育の目的・目標を大学 HP に公開しており、ガイダンス等を通して学生に周知している。また『教職課程履修の手引き』において、教職課程教育の履修者心得を明示し、教職資格取得を目指すにあたっての姿勢を周知している。

本学の教職課程教育は、建学の方針である「隣人愛」に基づく共生の精神を土台として、教員を目指す学生に「強い情熱」「確かな力量」「総合的な人間力」を陶冶することを目標としている。これらは大学 HP 上に公開されており、ガイダンス等を通して学生・教員に周知されている。また学生は教職履修カルテにおいて 4 年間を通じた教職課程における学びの到達目標を確認することができる。

文学部児童教育学科は、令和 6 年度から児童教育専攻・幼児保育専攻を統合し、児童教育学科に児童教育コースと幼児保育コースを設けた。児童教育学科は、教員養成を主な責務とすることから、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーで目指すべき教師像を明記している。各年度当初に資格ガイダンスの時間を設定し、教職課程履修を希望する全学生が教職課程教育の目的・目標を共有し、卒業までの見通しを持って主体的に教職科目を履修できるように支援している。また、教職履修カルテの活用を 4 年間にわたるカリキュラム全体に適切に織り込み、学生により深化した教職課程の学びを達成させることを目指している。

文学部現代英語学科は、1.留学を含むグローバル系分野、2.ホスピタリティ系分野、3.通訳・翻訳を含む言語学系分野と並ぶ、4つの柱の一つとして教職課程系分

野(英語教育)を実施している。英語教員を目指す学生を育成することの重要性は、学科の目的・目標として認識され、教免必修科目担当教員のみならず、学科の教員全員に共有されている。

文学部文化交流学科は、多文化理解・多文化協働に関する実践的な経験とスキルの獲得に重点を置いたディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを設定している。教職課程教育についても、社会が多様化する現代に対応した新しい教師像の確立を目指している。こうした目的・目標を『履修要覧』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。

生活科学部心理福祉学科は、豊かな教養とともに心理と福祉にかかわる専門的諸能力の獲得をディプロマ・ポリシーとしている。詳細は学生必携の『履修要覧』に明示されており新入生オリエンテーションをはじめ各年次オリエンテーション等で学生に周知、共有されている。

生活科学部食物健康科学科は、食物と健康に関わる専門的諸能力の獲得をディプロマ・ポリシーとしている。詳細は『履修要覧』に明示されており、新入生オリエンテーションや資格ガイダンスなどで学生に周知している。

看護学部看護学科は、「よき生」を支え育むことに寄与する「知恵」を持った看護人財の育成というディプロマ・ポリシーのもと地域で貢献できる人財の育成を目的に教育課程が編成されており、毎学年のオリエンテーションにて、看護の素養をもった養護教諭養成教育の目的や目標を周知している。

経営学部経営学科は、経営学の専門知識、経営に関する倫理観と行動力を持ち、将来を見据える能力を備えた人財の育成をディプロマ・ポリシーとしている。教職課程教育についての詳細は『履修要覧』に記載し、学生に周知している。なお、本学科では 2023 年度に教職課程を返上し、2025 年度をもって教職課程を修了する。

〔優れた取組〕

本学の教職課程における特色は、教員養成の目標とその建学の精神である「隣人

愛」に基づく共生の精神を土台として、学問の探求の基盤となる教養と知識、技術を習得し、地域社会に貢献できる教師を育成することである。学部・大学院を通して計 18 の教職課程では、共通して「強い情熱」「確かな力量」「総合的な人間力」のある教師を育てるべく、教育課程を編成している。また、教職科目に「キリスト教の精神と文化」「キリスト教教育論」「労作体験」等、建学の精神であり学位授与方針にも謳われた「隣人愛」に基づく共生の精神を学びの根底に据えていることも、本学における教職課程の大きな特徴である。

文学部児童教育学科児童教育専攻・コースは、アドバイザー教員及び教育実習担当教員が中心となり、教職を目指す学生の授業態度及び学修状況等について毎月の学科会で確認している。文学部児童教育学科幼児保育専攻・コースは、学生が教職課程を自覚的に履修できているかを確認するため、ゼミ教員が、担当学生（3・4 年次生 10 名程度）の教職履修をチェックし、担当学生に教職履修カルテを通じて教職の意義を確認させ、適切な記入をするよう指導している。また、実習巡回の際に巡回担当教員の把握した個々の学生の課題・並びに指導上の課題を専攻会にて共有し、実習後の指導並びに実習体勢の改善に生かしている。

文学部現代英語学科は、茨城県で英語教員となる人材を近年特に輩出している。学科の特徴として英語母語話者教員の比率が高く、すべて英語による授業が多く行われている。また、英語圏の大学から招致するインターン生が常時キャンパスにいることもあり、学生は常に英語に触れる生活を送り、異文化コミュニケーションの実践力を高めている。さらに、現職教員と共に研修が可能である『英語教員研修プログラム』をハワイ・パシフィック大学で実施している。

文学部文化交流学科は、学生向けの教職課程に関する手引きを教職員にも配布することで、教職課程教育の目的・目標に関する共通理解を、教職員間だけでなく学生とも広く共有している。また、学科会議等でも教職課程教育の目的・目標の共有に努めている。加えて、外国にルーツのある子どもへの学習支援や地域社会における多文化理解の増進を目的とした、アクティブ・ラーニング型の学習に力を入れて

いる。こうした学習を通して、多文化協働に対して実践的なスキルを持つ教員の育成に力を入れている。

生活科学部心理福祉学科は、社会福祉士国家試験受験資格及び公認心理師国家試験受験資格（一部）の取得が可能である。人間心理及び社会に対する科学的かつ実践的態度を備えた対人支援にかかわるよき人財を育成するという学科特色を活かし、教科「福祉」をはじめ社会科学に関する専門性とともに関心や社会、環境調整に関する知識と技術を備えた教員養成を長所としている。

生活科学部食物健康科学科は、生活科学部食物健康科学科の専門教科内容を生かして食育や家庭科教育に深みと広がりを持たせることができる。また本学科では栄養教諭及び中学校・高等学校家庭科教員免許の取得が可能である。管理栄養士と教員免許の両方が取得できる大学は近隣にはなく、管理栄養士資格取得との両立は非常に大変だが、教員免許と両方を手にして卒業する学生は多い。

看護学部看護学科は、ディプロマ・ポリシーのもと、本学教職課程の目標を具体化し、特に「総合的な人間力」を「コミュニケーション能力」「研究的態度」「倫理性」をもって構成した。履修簿に「目指す教師像」として掲載し、学科教員と共有している。また教職履修カルテを活用して学生面談・支援を実施している。全教育課程を通じて「隣人愛」を学ぶことを重視しており、このことから、多様な子どもたちを理解するという態度が備わった教師を育成している。

経営学部経営学科は、2011年度の経営学部開学以来、2022年度の卒業生までの12年間で、教員免許取得者は計5名にも満たないが、教職志望者にはゼミ担当教員を中心にきめ細かい指導を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程教育の目的・目標は大学HPに公開されており、ガイダンス等を通して学生に周知されているが、その多くは1年次に受ける最初のガイダンスに留まっており十分な定着が図れていないことが課題である。教職課程履修の心得も同様であ

る。毎年度の学年別ガイダンスや教育実習の事前指導を通して、繰り返し学生に指導していく必要がある。なお、今年度は掲示を見逃してガイダンスに欠席したり、実習要件の確認を失念する学生が見られたことから、情報の掲示に加えて学科教員からの声かけ、教職履修カルテのさらなる活用を進める必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1：茨城キリスト教大学ウェブサイト 「教職課程に関する情報公開 1.教員養成の目標とその計画」

https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.12/teacher_goal.pdf

- ・資料 1-1-2：『教職課程履修の手引き』
- ・資料 1-1-3：『IC 教職履修カルテ』

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

本学の教職課程は、研究者教員のみならず学校現場での優れた実践的経験を有する教員との協働体制を構築している。目標とする学習成果の1つ「強い情熱」は、「確かな力量」を身につけ発揮する時はじめて具現し証明されうることを、教職員と履修者の双方が深く認識しながら追究している。それぞれの授業担当の詳細は、大学 HP「3.教員の数及び各教員が担当する授業科目（大学）」、「4.教員の数及び各教員が担当する授業科目（大学院）」、及びシラバスを参照のこと。

教職課程の運営に関しては、教職課程委員会を中心に各学科・専攻の教職課程についての情報交換や意思疎通を図っている。また、学務部や各教育実習担当教員とも連携し、教職課程の計画・実施・観察・評価を行っている。組織の詳細は大学 HP「2.教員養成に係る組織」を参照のこと。

2022 年度より、教職課程のあり方を恒常的に自己点検・評価するための取り組みを開始している。教職課程の自己点検・評価は毎年行い、自己点検・評価報告書

を作成する。

〔優れた取組〕

現場経験を有する教員の積極的採用等により、教職課程における「理論と実践の整合性」を研磨している。また教職に関わる研究や授業の振り返り・報告等の場として、毎年、「教職課程論集」を発刊している。

教職課程を有する全学科専攻の代表教員が教職課程委員会に参加しているため、各学科における教職課程の現状や課題を共有しやすい組織となっている。

〔改善の方向性・課題〕

本学では教員の学内業務活性化のため、委員会等の任期を 2 年に設定している。そのため教職課程委員長を含めた各学科専攻を代表する教職課程委員が 2 年ごとに変更される可能性があることから、委員会業務の確実な引き継ぎの実施が課題である。

本学は学部のみに限っても 7 学科 2 専攻において教職課程が編成されており、教育実習などのスケジュールが課程により異なる。そのため教員採用試験対策講座と各学科のスケジュールの調整が難しいなど就職支援組織との連携に困難を抱えている。各学科の正課教育と正課外教育を考慮しつつ、教職課程の学修が効果的かつ各教職課程・教職支援センター間でユニバーサルな連携ができるよう検討する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

・資料 1-2-1：茨城キリスト教大学ウェブサイト 「教職課程に関する情報公開 3.教員の数及び各教員が担当する授業科目（大学）」

https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.12/teaching_course.html

・資料 1-2-2：茨城キリスト教大学ウェブサイト 「教職課程に関する情報

公開 4.教員の数及び各教員が担当する授業科目（大学院）」

https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.12/teaching_course.html

・資料 1－2－3：茨城キリスト教大学ウェブサイト 「シラバス」

<https://securewww.icc.ac.jp/unipa/faces/up/po/Poa00601A.jsp>

・資料 1－2－4：茨城キリスト教大学ウェブサイト 「教職課程に関する情報

公開 2.教員養成に係る組織」

https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.12/teacher_organization.pdf

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

〔現状〕

文学部児童教育学科においては次のように学生の募集・選考基準を建学の精神に基づき設けている。

○児童教育専攻・コース【全ての入試】

キリスト教精神における公正性の理解に努め、今後の人生において公正であることに努めようとする意志のある人。

【総合型選抜，学校推薦型選抜など】

大学入学までに、教育や保育に関する関係するボランティア活動における指導的な経験を有するなど、進んで他者に奉仕しようとした実践的ボランティアの萌芽を確認することができ、本学科における学修によってその深化が期待できる人。

○幼児保育専攻・コース【全ての入試】

キリスト教精神における公正性の理解に努め、今後の人生において公正であることに努めようとする意志のある人。

【総合型選抜，学校推薦型選抜など】

大学入学までに、教育や保育に関するボランティア活動における指導的な経験を有するなど、進んで他者に奉仕しようとした実践的ボランティアの萌芽を確認することができ、本学科における学修によって、実践から学ぶ力・課題発見力を深化させ得ると期待できる人。

その他の学科における教職課程の履修は学生の進路希望によるものであるため、入学後の学生指導の中で教職志望者を確保・育成している。

文学部児童教育学科児童教育専攻・コースは、元校長経験者を多く専任教員として採用しており、元校長経験者である専任教員が1年次の基礎ゼミの中で教職の心構えを教授している。また、積極的に学校におけるボランティアを促しており、毎

年多くの学生が学校現場に参加している。文学部児童教育学科幼児保育専攻・コースは、県と連携した高校生向け講座の実施、保育の魅力を伝える中・高校生向けバスツアー等の説明会、そして、オープンキャンパス時の模擬授業や高校生向けのオープンクラスなどを通じて、高校生に大学で子どもについて学ぶ意義を理解してもらう機会を積極的に提供している。人材育成に関しては、「子育て支援実践演習」「地域発達支援演習」など、本学独自の科目を設定し、地域の子育ての課題に自覚的に向き合う保育実践力の育成に努めている。令和7年度の児童教育学科FD（児童教育・幼児保育合同）では、勝山万里子氏（茨城キリスト教大学 兼任講師）の探究学習の実践をもとに、「読む力」を育成する教育の意義と課題について知見が共有された。FDを通して学生の学習基盤となる読書経験や情報活用能力の育成の重要性について理解を深め、教育内容の改善に向けた検討を行った。また、附属園をはじめとした、地域の幼児教育施設との良好な関係の中で、さまざまな形で学生時代に保育の現場を体験するよう促し、現代の保育の課題に取り組む強力な実践力を育成するよう努めている。

文学部現代英語学科は、「中学校及び高等学校の英語1種免許」を希望する学生は、入学時の資格ガイダンスで登録をし、1年次より教職関連の科目の履修を開始する。英語科教員として適切な人材には、「授業を英語で行う」ことができる英語力が必須であるため、毎年4月に英語力診断テストを受験させ、3年次2月までに一定の英語力をつけた学生だけが、4年次に中等教育実習へ行くことができる。

文化交流学科では、新入生オリエンテーションや教職課程登録ガイダンスにおいて教職課程履修上の心構えや履修計画について説明することで、将来教師になるという明確な目標を持つ学生を確保している。

生活科学部心理福祉学科は、新入生オリエンテーションや教職課程登録ガイダンスにおいて教職への動機づけを図るとともに、学生の責任と自覚を促す機会を設けている。また多岐及び長期に渡る教職に関する主体的、持続的学びのためにアドバイザー、ゼミ担当教員とともに教職課程委員を配し、入学時から卒業時までを通し

て継続的観点から各学生の課題把握と支援を行っている。

生活科学部食物健康科学科は、家庭科教員免許取得可能な大学が近隣にないためこの学科を目指して入学してくる学生が少なからずいる。栄養教諭免許の取得と合わせて新入生オリエンテーションや教職課程登録ガイダンスを実施しており、食物と健康に関する専門的諸能力を有した教員育成を目指している。

看護学部看護学科は、卒業要件を満たすことにより看護師受験資格を得ることができる。養護教諭一種免許以外にも、保健師（選抜制）の受験資格も得ることができる。養護教諭一種免許は選択制である。年度初めに学科ガイダンスのみならず資格ガイダンスを実施し、将来を展望させ、履修の意志を確認する。定期的なアドバイザー教員との面談では、職業選択について考える機会を設けている。さらに、実習担当教員が教職履修カルテをもとにした面談を実施している。以上のシステムを経て、様々な動機をもって入学してくる学生が、教職を選択する厳しさと充実感を知り、納得して履修の継続や中止を決定している。また、実習に際し、教職を選ぶという覚悟を確かにして臨むことができる。

経営学部経営学科は、教職資格別ガイダンス等において教職課程履修上の心構えや履修計画について説明を行っている。

〔優れた取組〕

目標とする学習成果の1つである「総合的な人間力」をもった教師の育成については、入学時から、人生をより豊かに潤す幅広い教養、国際的感性、学際的力を培う科目群を擁した全学教養課程を充実させ、学位授与方針に謳われた「公正性」「学修に主体的に取り組む態度」を育成している。教職課程の履修と並行して、全学教養課程において、教師を目指す学生のみならず、様々な夢を持って入学した学生たちが交流し、相互理解を深めながら、幅広く人間を理解するための基礎的な力を培っている。

本学では教職を取得している学生と教員が身近に接することができる環境にあ

り、授業の中での学生の様子をもとに声をかけたり、進路に向けての相談に応じたりすることが日常的に行われており、学生の教職への希望を実現すると同時に、進路変更についてもより良い方向に進めるよう支援している。また教職課程委員会では、学生が教職課程の履修を自ら確認できるよう、毎年「教職課程履修の手引き」を作成し、教員を目指す学生の円滑な履修を支援している。

文学部児童教育学科児童教育専攻・コースでは、毎年度の学年別ガイダンスや教育実習の事前指導を通して、本学専任教員や現職の校長や教育委員会職員が教員としての心構えを指導している。文学部児童教育学科幼児保育専攻・コースでは、本学で保育者を目指す4年次生の声を高校生に直接届ける機会を積極的に設け、入学志望者に大学での学びの成果を実感してもらうよう努めている。また、本学を卒業し、幼児教育の場で活躍する卒業生の声を、直接、在学生に届ける機会を設けている。人材育成の機会として、地域の子育て世代が参加できる様々な子育て支援講座を、学内で年間のべ40回程度開講し、学生が託児担当者、講座アシスタントとして参加している。また、本学教員が携わる近隣市町村の発達相談の場に、アシスタントとして4年次の学生を同席させている。このような現場での学びは、「子育て支援実践演習」「地域発達支援演」の一環として位置づけられており、現場体験の後、カンファレンス・教室での発表・体験の共有を通して、現代の子育て・保育の課題に向き合う、高度な専門性を育成している。

文学部現代英語学科では、教職履修者の資格ガイダンスにおいて、「コアカリキュラム」に係る科目の履修を漏れなく行うこと、実習参加条件として、「GPA2.0以上」に加えて、現代英語学科では、コアカリキュラムに該当する科目について、「GPA2.5以上」という条件があることを周知して、適切な人材（学生）の確保・育成に努めている。

文学部文化交流学科は、教職履修カルテの作成や担当教員からの継続的な指導を通じて、教職を志望する学生が履修上の課題を自覚し、不足する知識・技能を補うことで、教職課程をより円滑に履修できるような体制になっている。

生活科学部心理福祉学科は、入学ガイダンス時より継続的かつ系統的な指導を通して学生自らが課題を自覚しその達成に主体的かつ段階性を踏まえて取り組むための指導を行っている。教員の本文としてのよき授業を実践する力を獲得することを重視し、社会福祉ならびに人間理解に関する講義、演習、実習の機会を設けその受講を推奨している。今年度は、今日の社会の要請や学生のキャリア形成の実情を踏まえ教職履修カルテの見直しを行なった。

生活科学部食物健康科学科は、管理栄養士免許取得に向けた校外実習の経験などによって、社会性やマナーの向上が図られ、教育実習の評価につながっている。また、学科カリキュラムと教職課程における個人学習やグループ学習等の様々な学習形態、体験がコミュニケーション能力向上等の人材育成につながっている。教職課程登録ガイダンスにおいて、教職課程履修上の心構えや履修計画について説明することで将来教師になるという明確な目的を持つ学生を確保している。学生たちは明るく素直でコミュニケーション能力も高く、学校現場の評判も良いと耳にしている。

看護学部看護学科は、選択制を敷き、面接の機会を設定しているため、希望すれば誰でも履修することができる一方、在学中の履修状況や学校ボランティア体験を踏まえ、とり下げることも可能である。入学時の履修登録者は30～40人だが、面談を繰り返す中で学生自身が興味や適性を吟味し、進路を選択していく。最終的には、強い意志のある学生のみが養護実習を履修するようになり、多くの学生は好成績を収め、卒業後も早期離職は少ない。

経営学部経営学科は、教職資格別ガイダンス等で教職課程履修上の心構えや履修計画について説明することで将来教師になるという明確な目的を持つ学生を確保している。

〔改善の方向性・課題〕

本学が位置する茨城県北部は特に人口減少が激しい地域でもあるため、入学生の確保に苦勞している。教職の魅力や本学での4年間での学びについてより積極的に

県内の高校に出向き伝えていく必要がある。

また、学科により教職を希望する学生の数に大きな差があることも課題である。教職については学科単位で考えず、大学全体として教職を志望する学生相互の関係性づくりを促していくことが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：茨城キリスト教大学『履修要覧』
- ・資料2-1-2：茨城キリスト教大学『IC教職履修カルテ』

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

2024年度より教職支援センターが設置され、学生に対するきめ細やかな指導として教職に関する情報提供や個別相談等を実施している。教職支援センターでは次の〔優れた取組〕に示す対策講座等の情報を Teams でも発信しているため、学生はいつでも最新の情報にアクセスすることができる。また、本学では教職支援センターとキャリア支援センター、学務部および教職課程委員会が連携し、教職のみならず学生のニーズに応じたキャリア支援を組織的に実施可能な体制である。

本学は、近隣の教職課程を有する大学である茨城大学、常磐大学と三大学連携を結んでおり、お互いの教職課程に関する情報交換を行っているとともに、茨城県教育研修センターと三大学共同の教員の魅力セミナーを毎年度実施している。他にも茨城県教育委員会、茨城県教育研修センターとの連携講座も実施しており、教育委員会からは茨城県の教育の現状などの基礎・基本的な内容について、教育研修センターからはケース会議やグループディスカッション等実践的な内容について、それぞれ指導いただいている。

以上のことから、本学では教員採用試験のみならず、教職生活に向けたキャリア支援を多数実施している。また本学を卒業した教職員によるネットワークである

「茨城キリスト教大学教育関係者ネットワーク」(Network of Ibaraki Christian University Educators ; NICE) が 2022 年度に発足し、卒業生同士の交流や、在学生と現教職員の卒業生との交流も行っている。

〔優れた取組〕

教職支援センターでは教員採用試験のための対策講座を学生支援の軸とし、毎月、各テーマに沿った教員採用試験対策の実践講座を実施している。学年に応じた対策講座としては、特に3年次の後期から2次試験直前まで40回を超える対策講座を行っている。また受験への不安をなくす個別面談を随時行い、個に応じた対応・学修支援を行なっている。また教員採用試験対策のみならず、進路や学習に関する悩み、教師の仕事や採用試験に関する不安などの相談も行っている。さらに、現職教員や教育委員会に携わる外部講師を招いての講座を行い、教職に係る知識だけでなく、授業力や指導力、コミュニケーション力など教員としての実践力を強化している。学生が即戦力として活躍できるよう、学習ボランティアなどで積極的に経験を積むようなアドバイスやサポートも実施している。こうした取り組みを通して、教職支援センターは教職に対する強い熱意と高い使命感を持つ教師を育て、地域社会に貢献している。

教職支援センターでは、活動方針として、教員を志望する学生及び卒業生に、学部や学年を問わず、教員になる強い意志を持って対策講座を受講するよう呼びかけている。その結果、全教職員の協力のもと、充実したサポート体制により毎年多数の合格者を輩出している。また教職支援センターは、キャリア支援センター及び教職課程委員会と連携して運営を行なっている。毎月の運営委員会で学生の学修状況や教員採用試験への取り組み、教職に係る茨城県内外の状況を共有するとともに、PDCA サイクルを通して活動の発展を図っている。さらに、現在の教員採用状況に鑑み、試験の支援だけでなく、教職員のコンプライアンス、教育関連法規とサービスなどの採用時に求められる能力の育成を進めている。

〔改善の方向性・課題〕

これまで教育委員会や教育研修センターとの連携講座への参加は任意となっていたが、教職支援センターを中心に学生に積極的に参加を勧めている。25年度生からは教職履修カルテに「授業・授業外で取り組んだ講習解答記録シート」を追加し、講座の受講歴や得た学びの成果を記述する欄を設けた。学生には救命講習などの必要な講習に参加を促すとともに、活動を評価する仕組みを作ることが今後の課題である。また、学科の実習や志望校種等の事情により学生が教職支援センターの講座に参加できない状況があるため、学部・学科等と相談して実習時期の再検討や、講座開講時期・内容を精査するなどの改善を進めている。一方で、出席できなかった講座について、学生自身が改めて個人面談や説明を申し込むなど、積極的な姿勢で講座に臨むよう促していく必要もある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：茨城キリスト教大学ウェブサイト「教員支援センター」

<https://www.icc.ac.jp/career/teacher/index.html>

- ・資料2-2-2：茨城キリスト教大学ウェブサイト「教育関係者ネットワーク（NICE）」

<https://www.icc.ac.jp/almuni/nice.html>

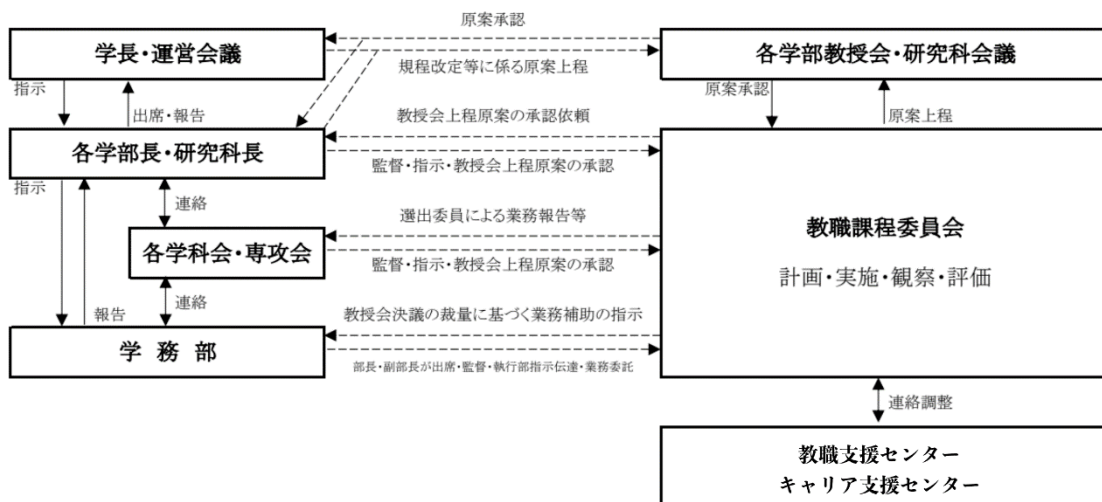
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

教職課程は法令の規定に基づき、①「全学教養科目（日本国憲法，体育，外国語コミュニケーション，情報機器の操作）」，②「教科及び教科の指導法に関する科目」，③「教育の基礎的理解に関する科目等」，④「大学が独自に設定する科目」，⑤「介護等体験（幼稚園免許取得課程を除く）から構成されている。

教職課程カリキュラムは，教免法等の規定を踏まえ，各学科等が教職課程の責任と教員養成目標を念頭に原案を作成する．起案されたカリキュラム原案は教育課程評議会が内容を吟味・検討し，学科等に助言する．その後，教職課程委員会及び各学部教授会の審議を経て実施されている．また，学科等の教育課程の再編成の際には，「教科専門」「教科指導」「教職専門」の各科目・領域間の系統性の再確認を行っている．本学の教職課程に係る組織図を以下に示す．



2019年度に再課程認定が承認され，2022年現在，コアカリキュラムに対応した教職課程が各学科・専攻で実践されている．これらの課程は各学科・専攻が起案し，

教職課程委員会、学務部により確認され、教育課程評議会・学部教授会で承認された後に実施されている。また教職科目のシラバスは、学生に教職に関する最新の知見を提供できるよう、授業担当者からの申請があれば教職課程委員がコアカリキュラムに準拠したものか確認を行っている。

なお児童教育学科児童教育専攻・コース及び児童教育学科幼児保育専攻・コースでは、ほとんどの科目を卒業単位に含まれる授業として設置している。現代英語学科では、教科に関する専門的事項と各教科の指導法を卒業単位に含まれる授業として設置している。その他の学科においては、教科に関する専門的事項のみを各学科の卒業単位に含まれる授業として設置している。

〔優れた取組〕

本学は4学部7学科2専攻から成り、幼稚園、小学校、中学校英語、高等学校英語、中学校社会、高等学校公民、高等学校地歴、高等学校福祉、中学校家庭、高等学校家庭、栄養、養護の各一種免許取得課程を擁し、3研究科から成る大学院では、中学校英語、高等学校英語、中学校家庭、高等学校家庭、栄養、養護の各専修免許取得課程を擁している。

本学の教職課程カリキュラムは、本学の目指す教師像である「強い情熱」「確かな力量」「総合的な人間力」をもった教師の育成のために、示範授業、模擬授業、マイクロティーチング等の正課活動から学位授与方針に謳われた「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を高めるとともに、実践的な指導力の涵養を念頭に編成・実施している。本学の教職課程カリキュラムは、学科等が検討した案を学務部が確認・助言した後、教職課程委員会、教育課程評議会を経て各学部教授会で審議され、承認後に実施される。こうした幾重にもわたるプロセスを経て、教職課程の適切性を維持している。

〔改善の方向性・課題〕

本大学では上述した学科等に教職課程を設けているが、学科等によっては他の資格を取得することを中心としているところもあり、そのため教職科目に関しては、他の科目の単位の修得状況によっては履修が難しくなることがある。今後は各学科専攻の特色を活かしたより柔軟な教職課程カリキュラムの編成が求められる。

<根拠となる資料・データ等>

・資料3-1-1：茨城キリスト教大学ウェブサイト 「教職課程に関する情報公開 2.教員養成に係る組織」

https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.12/teacher_organization.pdf

・資料3-1-2：茨城キリスト教大学ウェブサイト 「教職課程に関する情報公開 1.教員養成の目標とその計画」

https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.12/teacher_goal.pdf

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

本学は大学が位置する日立市の教育委員会との連携を行っており、給食の時間のみといった短時間から一日中といった長時間まで、幅広い選択肢の学校ボランティアの機会を提供している。学生が自身の時間割を見つつ、空いた時間に近隣の学校の教育活動に参加することが可能である。

各教職課程の履修においては、教育実習を受講するために必要な条件を設定している。学生が教壇に立つためには「教員になる意志」及び「児童生徒の学習指導等を行う上で十分な学力」が必要である。そこで、本学では教育実習の履修に際して、本学独自の一般教養試験の受検及び一定以上のGPAの獲得、教職課程において必要な科目の単位修得等を条件としている。

〔優れた取組〕

2018年度から茨城大学、常磐大学、本学で「三大学教員養成連携協議会」を発足し、茨城県における教員養成機能を強化している。また2021年には茨城県教育研修センターと授業派遣や人材交流、教育研究に関する協定を結んでいる。茨城県教育委員会との連携講座も毎年実施しており、茨城県全体としての教員養成の一助を担っていると言える。

〔改善の方向性・課題〕

大学近隣から通っている学生は積極的に学校ボランティアに参加しているが、福島県や茨城県南部など遠方から通っている学生においては、通学時間の問題等のために参加率が低い現状がある。学校ボランティアは大学の授業では学べない教育現場の実際を知り、子どもたちと触れ合うことができるよい機会になることから、授業の合間の時間にも学校ボランティアに参加出来ることをより強く伝え、多くの学生に参加を促していきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：『教職課程履修の手引き』

Ⅲ. 総合評価

本学の教職課程は、基準領域1「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」、基準領域2「学生の確保・育成・キャリア支援」、基準領域3「適切な教職課程カリキュラム」の三つの観点から自己点検評価を行った結果、教職課程認定基準を満たしつつ、本学の建学の精神に根差した特色ある教員養成が行われていることが確認された。全ての校種に対応した教職課程を有し、各学科において専門性を生かした取組が進められている点は、高く評価できる。

一方で、次年度以降に向けた教職課程全体の課題がいくつか見られる。第一の課題は、教職履修の指導および活用が十分に進んでいない点である。教職履修カルテは、学生が自らの学修成果や課題を把握し、教員がそれを踏まえて指導を行うための重要なツールであるが、現状では活用の方法や位置づけが学科ごとに異なり、教職課程全体としての一体的な運用には至っていない。今後は、教職履修カルテを用いた指導の在り方を全学で共有し、学年ごとの指導や教育実習前後の振り返りと連動させることで、教員養成の質的向上につなげていく必要がある。

第二の課題は、各学科の教職課程の特色をどのように整理し、発信していくかという点である。今後の教職課程の在り方は、学科の専門性や人材養成の方向性と密接に関わっていくことが予想される。本学では、すべての教職課程が学科の教育課程の一部として位置づけられているわけではないため、今後は、各学科の特色を踏まえた教職課程の意義や強みを整理し、相互に共有することで、本学全体としての教員養成の姿をより明確にしていくことが求められる。なお、前年度までの課題である小学校課程における入学定員未充足の状況については、引き続き課題として認識されるが、学科において継続的な改善努力が行われている。これらの取組を踏まえつつ、本学は教職課程全体の質保証と充実を図り、社会から求められる教員養成を一層推進していく。

Ⅳ 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本学では教職に係る全学的な組織として教職課程委員会が設置されており、本

学教職課程に関わる計画・実施・観察・評価を第一義的に担う組織である。そこで教職課程委員長を中心に、学内の教職課程の自己点検評価を行うことを決定し、実施方針及び手順、評価内容の決定を行った。

令和7年度における自己点検評価の主な実施目標は、引き続き本学7学科の教職課程全体の質的改善を図るための基礎資料を得るために、各学科の教職課程の現状と課題の把握とした。実施組織は、教職課程委員会及び学務部とし、自己点検・評価の基準項目は1-1 教職課程の目的・目標の共有、1-2 教職課程に関する組織的工夫、2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成、2-2 教職へのキャリア支援、3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施、3-2 実践的指導力育成と地域との連携とした。本目標及び評価に関する事項を教職課程委員に伝達し、自己点検評価を開始した。

自己点検の主な事項として、各学科の取り組み及び法令由来事項の確認を実施した。また教職課程委員会において各事項を分析し、全体評価を原案としてまとめ、学長に総合評価を依頼した。最後に、2025年度の「教職課程自己点検評価報告書」原案を作成し、学長の承認を得て大学HPにて公表した。

V 現況基礎データ一覧

令和7年5月1日現在

法人名 学校法人 茨城キリスト教学園					
大学・学部名 茨城キリスト教大学 文学部 生活科学部 看護学部 経営学部 茨城キリスト教大学大学院 文学研究科 生活科学研究科 看護学研究科					
学科・コース名（必要な場合） 文学部：児童教育学科児童教育専攻・コース，児童教育学科幼児保育専攻・コース，現代英語学科，文化交流学科 生活科学部：心理福祉学科，食物健康科学科 看護学部：看護学科 経営学部：経営学科 文学研究科：英語コミュニケーション専攻 生活科学研究科：食物健康科学専攻 看護学研究科：看護学専攻					
1 卒業生数，教員免許状取得者数，教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数				学部：586名 大学院：7名	
② ①のうち，就職者数（企業，公務員等を含む）				学部：523名 大学院：3名	
③ ①のうち，教員免許状取得者の実数 （複数免許状取得者も1と数える）				学部：162名 大学院：1名	
④ ②のうち，教職に就いた者の数 （正規採用＋臨時的任用の合計数）				学部：72名 大学院：1名	
⑤ ④のうち，正規採用者数				学部：63名 大学院：1名	
⑥ ④のうち，臨時的任用者数				学部：9名 大学院：0名	
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（兼任講師）
教員数	48	31	27	12	217
相談員・支援員など専門職員数					